

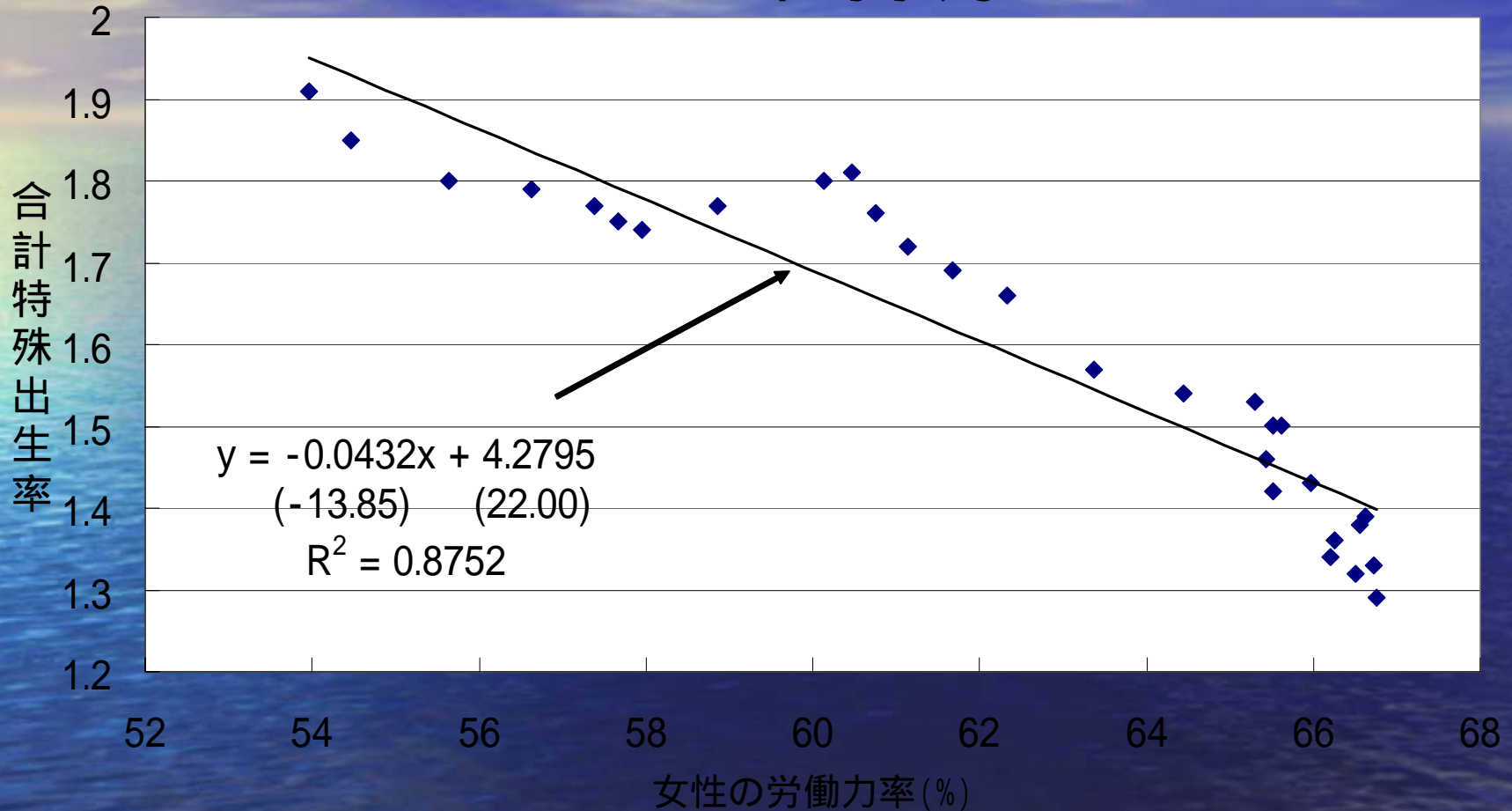
「女性の就業と少子化対策」 問題提起

慶応義塾大学商学部

樋口美雄

1. 女性就業と少子化の関係は？

図1 女性の労働力率(20~59歳)と合計特殊出生率:
1975~2003年時系列データ



注: デンマーク労働力率は、1980年のデータがないため1979年のデータ、ギリシャ労働力率は、2000年のデータがないため1999年のデータを使用。
 対象国は、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、アイルランド、日本、ルクセンブルク、ノルウェー、オランダ、ニュージーランド、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、アメリカの24カ国。
 出所: OECD "Labour Force Statistics", UN "World Population Prospect"

- 仕事と子育てのトレード・オフの関係の解消のために？
- 現在と将来の労働力人口のトレード・オフの関係の解消のために？
- 現在の財政収入増と将来の担い手減少のトレード・オフの関係解消のために？

- これらのトレード・オフを回避するための施策の追及
- これまでの少子化対策の不在が少子化を加速させた？

2. 国際比較・時系列比較に見る 女性就業と出生率の関係の 変化は何を意味するか？

図2 女子労働力率(年齢計)と合計特殊出生率:
国際比較(1980年)

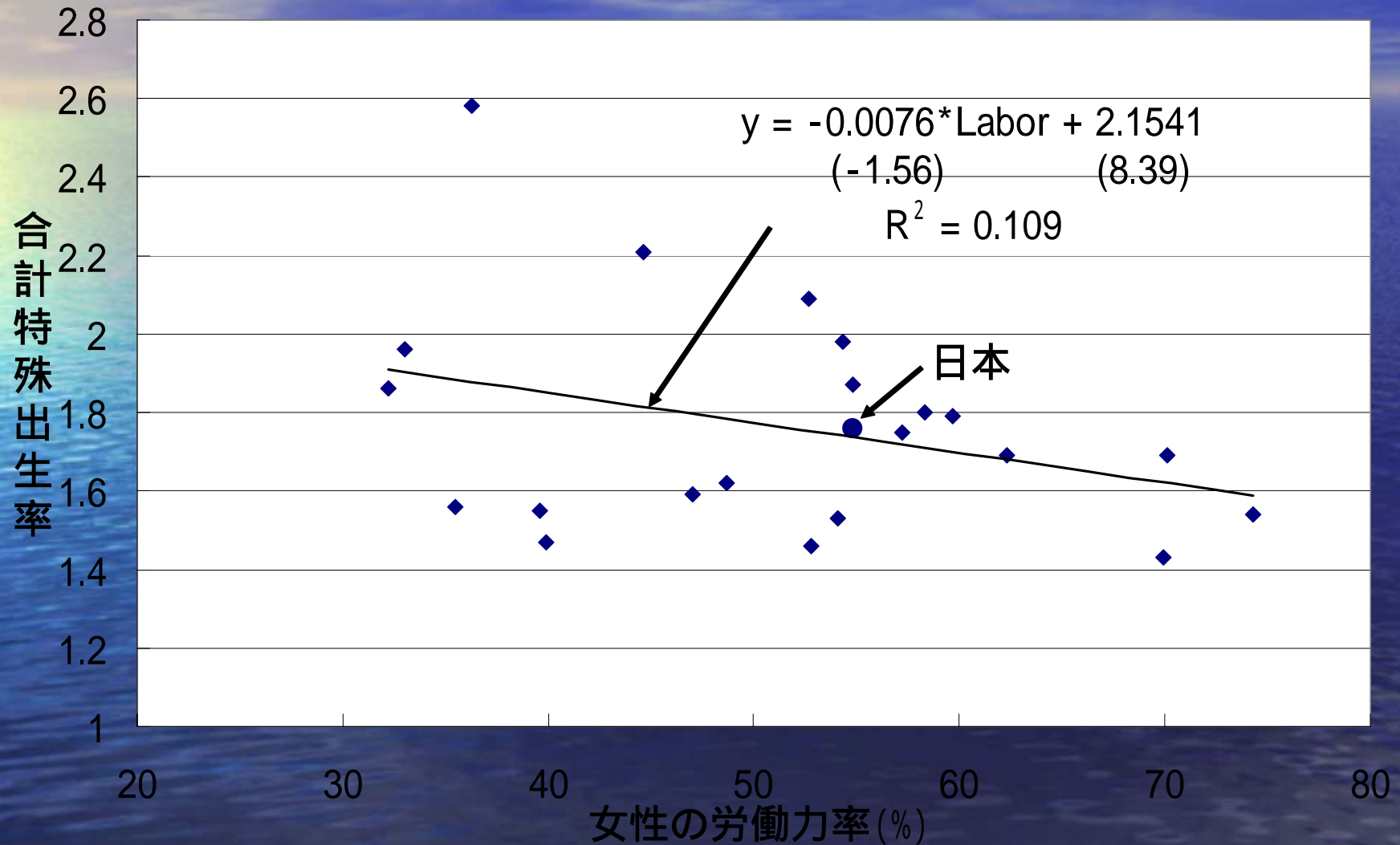
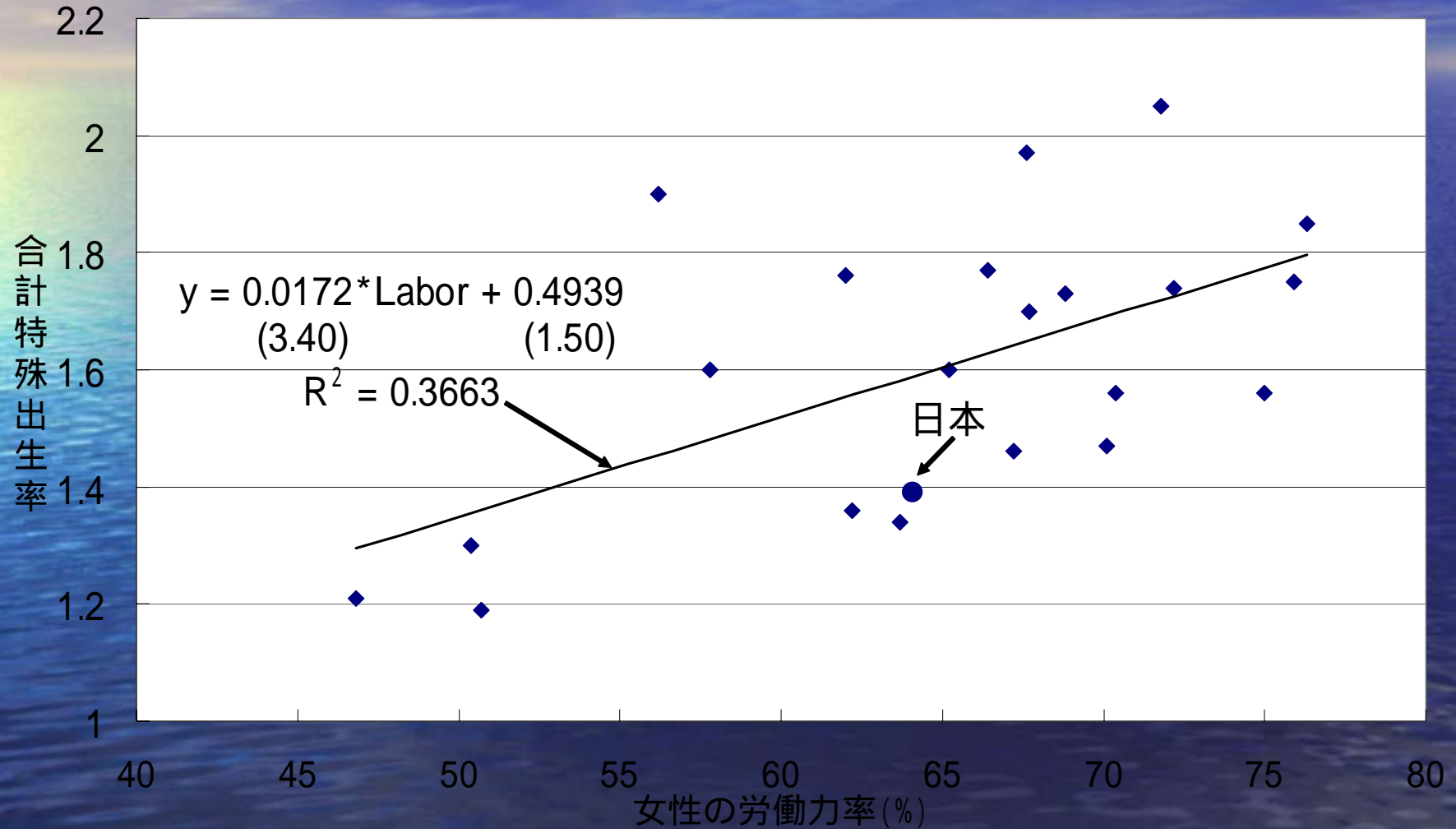



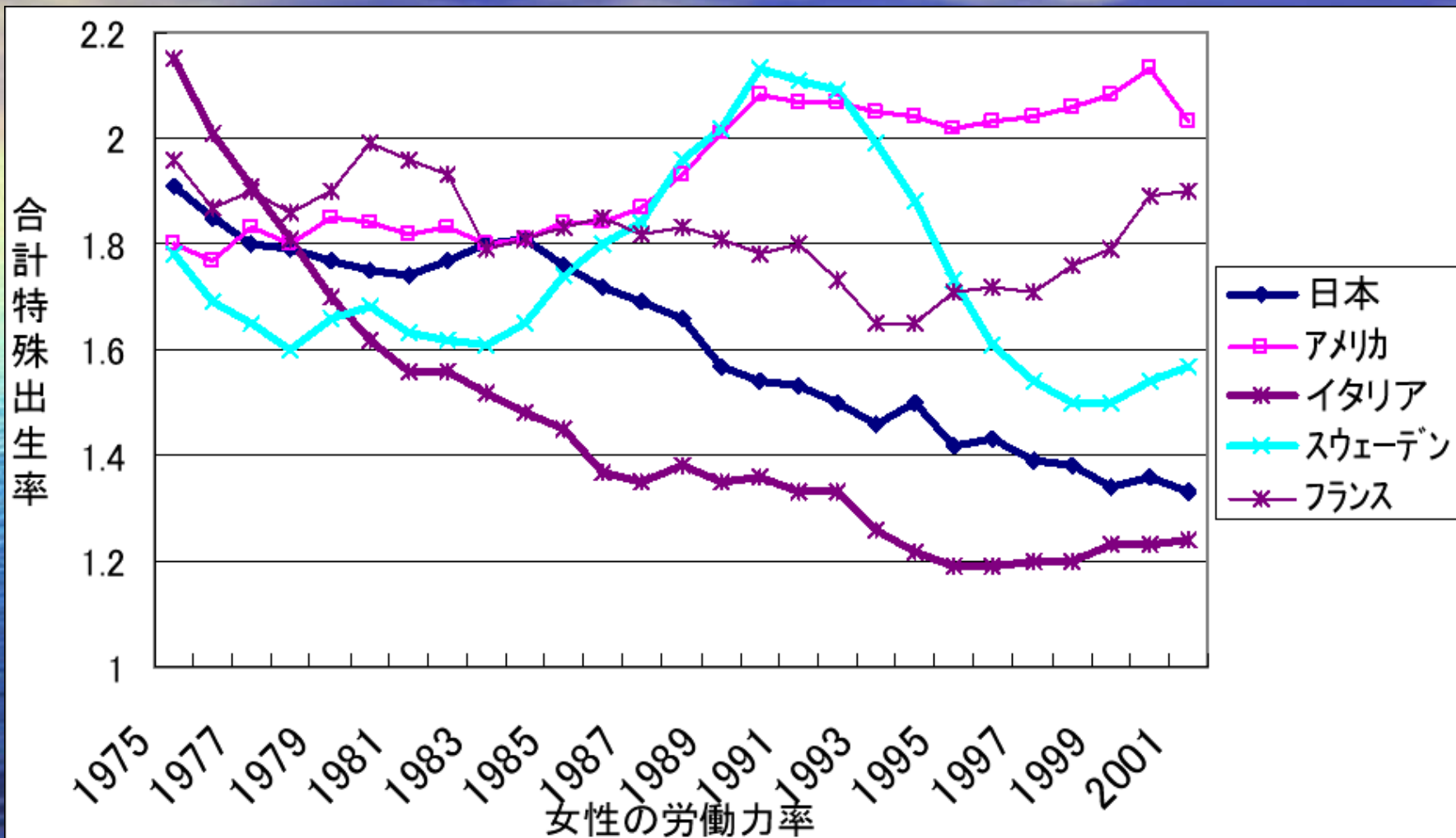
図3 女子労働力率(年齢計)と合計特殊出生率:
国際比較(2000年)





国際比較にみるネガティブから ポジティブの関係への転換

図4 各国における合計特殊出生率の時系列推移



出所: UN Demographic Yearbookによる。ただし日本は国立社会保障・人口問題研究所の算出による。

- 女性の就業と子育ての両立支援策の有効性とその限界
- キャリア女性よりもフリーター女性のほうが結婚していない実態

3. だれが子育てにともなう時間的・
経済的コストを払っているのか？

- 「子育ては楽しい」という考え方の重要性
- しかし、現実にはコストがかかる
- だれが、どのような割合でコストを負担するのか

(1) 時間的コストの負担主体

妻・夫・家族

企業(育児休業)

社会・行政(保育サービス)

企業と行政による女性の両立支援策
夫の役割と男女共同参画の重要性

表1 出産1年前に正規労働者として働いていた女性の
 出産後の就業状態 (%)

		正規雇用 就業率	非正規雇用 就業率	その他 就業率	無業 率
全体		34.1	6.1	3.3	56.6
卒業年	均等法前世代 (1986年以前に卒業)	32.8	5.6	3.6	58.0
	均等法世代 (87 - 90年に卒業)	39.3	6.5	2.8	51.4
	バブル崩壊後世代 (91年以降に卒業)	31.3	8.3	2.1	58.3
学歴別	中高卒	28.2	6.9	4.2	60.6
	短大高専卒	35.4	4.7	2.8	57.1
	大卒	62.2	6.7	0.0	31.1
(参考)結婚前年が非正規就業者		4.1	16.2	2.0	77.7

• 注)「出産1年前」とは、子供がいるとはじめて記録された年齢の前々年を示す。

(2) 経済的コストの負担主体

- 家族(直接費用 = 養育費、教育費…)
(機会費用 = 再就職による賃金の大幅低下)
- 社会・行政(育児休業手当、扶養者控除、児童手当の支給、行政による保育・教育費支出…)

4. 育児コストの負担割合と負担能力の変化は、出生率にどう影響しているか？

- **社会経済環境に大きく左右される出生率**
- **国により、負担割合はどう異なるのか？
各国の支援策の効果は？**
- **同じ国でも負担割合はどう変化してきたか？
出生率に与えた効果は？**
- **世帯のコスト負担能力はどう変化しているか？
出生率に与える効果は？**

所得上昇の影響

(1) 育児の機会費用の増大 出生率の低下

(仕事と育児がトレード・オフ)

(2) 子どもの量から質への転換

子育てコストの増大 出生率の低下

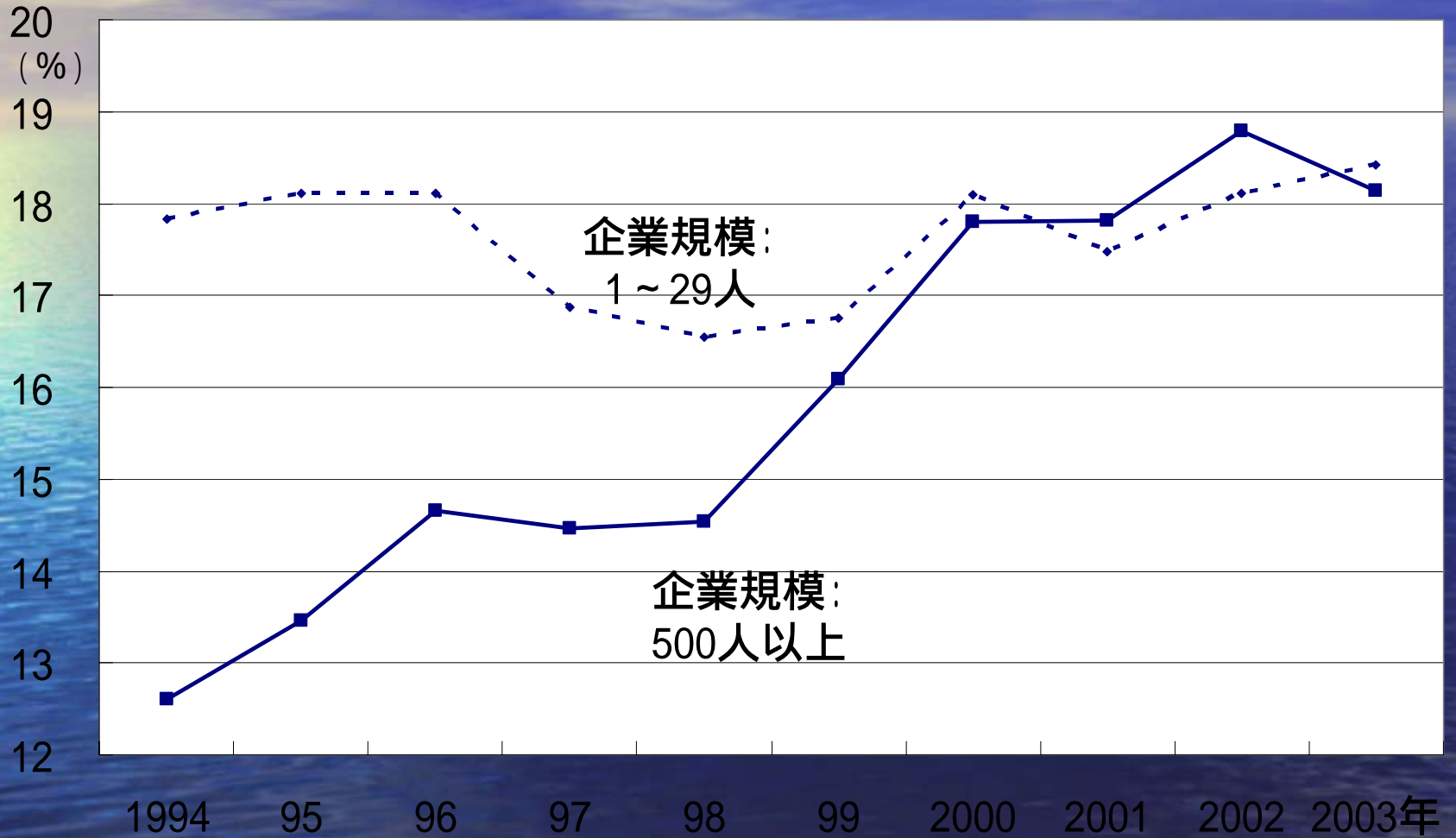
(教育費支出の増大、パラサイト・シングル
の増大)

(3) 理想子ども数を達成可能に 出生率の上昇

(逆にフリーターの増大、世帯所得の低下が
出生率を引き下げる)

**労働市場の二重構造化が労働
市場に与える影響は？**

図5 男性長時間(週60時間以上)雇用者比率 (非農林業)の推移



出所: 総務省統計局「労働力調査」

図6 若年時の就業状態とその後の有配偶率
(1970年代以降生まれ 女性)

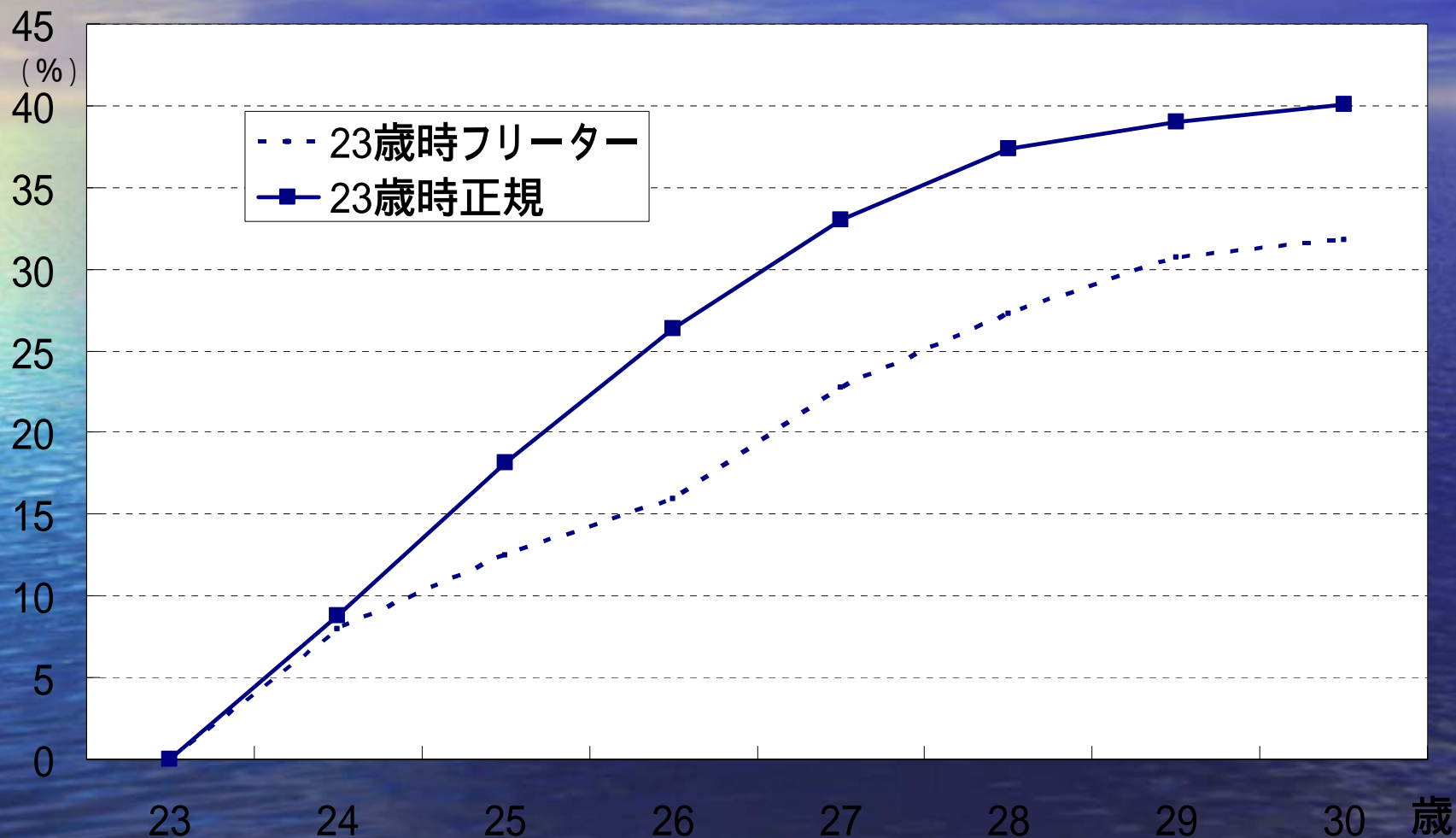
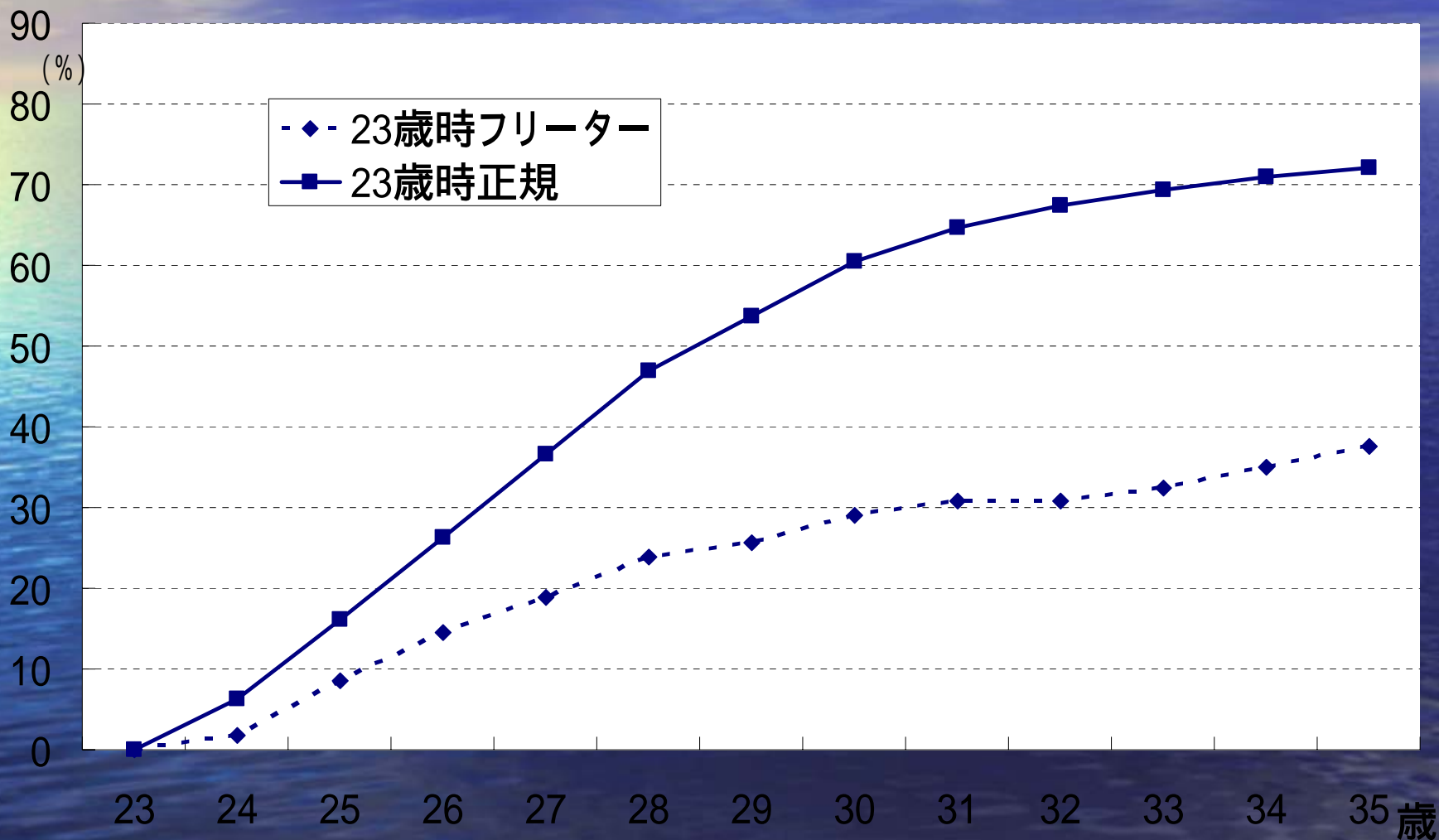


図7 若年時の就業状態とその後の有配偶率
(高卒以上 男性)



- (長時間労働と高所得) vs
(時間的余裕と低所得)
- 両立支援の対象になら人の増加
- 雇用不安・所得不安等、将来不安の
拡大

選択肢拡大のための多様な少 子化対策の必要性